

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 335

(2023.03.13)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.335)

1. 先週の動き

○先週、コロナ感染状況やロシアのウクライナ侵攻に関しては特筆すべき動きは少なかったが、世界経済は、停滞基調と回復期待とが混在する状況が続いた格好だった。要するに、インフレは主因であるエネルギー価格の伸びは鈍化しているが、一方でその他の品目中心に高止まりが続いているほか、経済指標にもやや弱めの動きが目立ち始めたことから、結局パウエル米国FRB（連邦準備制度理事会）議長が、議会証言で「利上げ」を継続する可能性もあることを示唆したほか、ECB（欧州中央銀行）も「利上げ継続」の姿勢を示し、市場は再び金融引き締め長期化を強く意識するようになったようだ。このため株価はNY市場が大きく下落し、為替も一時ドル高が進んだ形になった。ところが東京市場は一時はこれに追随したものの根強い株先高観の方が力を増したことから、8日にはおよそ半年ぶりの高値で終えるなど5営業日続伸となった。ところが10日に日銀が予想通りに「大規模金融緩和策」維持を決定すると米国の株価下落がより意識され、結局今年最大の下げ幅（日銀が金融緩和策の修正を決めた2022年12月20日以来の水準）を記録する形で反落しての週越えとなっている。なお円相場はせわしなく上下したが、週末は続伸して136円台まで戻った形になった。また原油も米国の「利上げ」が長期化するとの思惑の強まりが勝り、基本的には続落基調で推移した。（なお日銀新首脳陣決定に伴う金融政策の行方や米国の金融引き締め長期化の動き、及び欧州・中国経済の現況についての詳細は別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済において、8日公表された地区連銀経済報告（ベージュブック）では、2023年1月中旬以降は全体として供給網の混乱が落ち着き、労働市場も堅調だったとして「僅かに成長した」と総括された。ただこの一方で、多くの関係者が今後数か月で「景気が大きく回復する見込みはない」としていることも事実で、予断を許さない状況が続いていると見るべきかもしれない。

なお経済指標については、まずは気がかりだった雇用動向であるが、2月「非農業部門雇用者数変化」（10日、前月比+31.1万人と前月の+50.4万人<速報値+51.7万人を下方修正>から大幅伸び低下）で確認すると、市場予想（+22.3万人）を上回りはしたが、結局伸び鈍化が目立った形になった。さらに2月「失業率」（10日、3.6%と前月の3.4%から伸び上昇）についても市場の横ばい予想に反し伸び上昇となるなど、FRBの期待に反しやや悪化した格好だ。もっとも市場は2月「平均時給」（10日、前年同月比+4.6%と前月の+4.4%から伸びやや上

昇)がほぼ予想通りに伸びが加速していることもあり、基本的には雇用逼迫環境が続いている(インフレ加速要因)との見方を崩していないようだ。

また1月「製造業新規受注」(6日、前月比-1.6%と前月の+1.7%<速報値+1.8%をやや下方修正>からマイナス転化)についても予想(-1.6%)通りに水面下に転じており、1月「貿易収支」(8日、-683億ドルと前月の-672億ドル<速報値-674億ドルをやや上方修正>から赤字幅拡大)にしても、ほぼ予想通りに赤字拡大が続いた形になった。ただこの一方で1月「消費者信用残高」(8日、前月比+148.0億ドルと前月の+106.9億ドル<速報値+115.6億ドルを下方修正>から伸び上昇)については、市場予想(+222.0億ドル)ほどではないにしろそれなりに伸びを高めているほか、1月「卸売売上高」(7日、前月比+1.0%と前月の-0.2%<速報値0.0%を下方修正>から伸び上昇)も市場のマイナス転落予想(-0.4%)に反して大きくプラスに転化するなど、ここは引き続き区々(マチマチ)の動きもみられるわけで留意すべきと思われる。

○この間、我が国の場合はまずは9~10日開催の「日銀金融政策決定会合」に注目したが、予想通りに「大規模金融緩和策」継続を決定している。

なお経済指標において、景況については2月「景気ウォッチャー調査」(8日、内閣府)で確認したが、合計の季節調整済み現状判断DIは52.0(前々月48.7<速報値48.1を上方修正>→前月48.5<速報値47.9を上方修正>)と、市場予想(49.0)を上回る改善を見ている。これは国内経済活動の正常化が進んでいるほか、年末年始にはやや低調だったアジア域内の製造業活動も2月以降は改善に向かっていているためだが、内訳を見ても家計関連中心ながら企業関連をも含め大方の項目で改善しており、なかでも飲食が60.2(前々月48.6→前月48.9)と、いきなり好不況の境目である「50」を大きく上回ったのが目立っている。ただ住宅関連だけは42.0(同42.5→44.5)と唯一悪化しており気になるところだ。なお合計の先行き判断DIについても50.8(同46.8→49.3)と小幅であるが改善が続くとの判断だ。さらに地域別には東京都の現状判断DIが58.5(同53.5→53.7)、先行き判断DIが53.3(同49.3→51.4)と、全国を上回るテンポで改善が進んでいる格好になっている。

さらに10~12月「GDP・第2次速報」(9日、内閣府)も公表されたが、季節調整済み実質GDPは前四半期比年率+0.1%(前々四半期+4.7→前期-1.1%)と僅かにプラスに復帰している。ただ第1次速報(+0.6%)はもとより、やや慎重な市場予想(+0.4%)をも下回る伸びにとどまったわけで、市場の中には我が国経済回復の鈍さが浮き彫りになっていると指摘する向きもあり、ここは注意が必要だ。なおこの背景を見ると、気になる個人消費は同+1.4%(同+6.8→+0.1%)とそれなりの伸びを確保しているが第1次予想(+2.0%)をやや下回っているほか、期待の民間設備投資が同-2.0%(同+8.8→+6.3%)と三四半期ぶりにほぼ第1次速報(-2.1%)並みのマイナスに転じている。さらに民間住宅も同0.0%(同-7.3→-1.6%)と僅かにしろ水面ぎりぎりにとどまっている。要するに、これまでは比較的堅調だった内需が三四半期ぶりにマイナス寄与に転じているわけで、しかもその背景には加速した物価高や海外経済減速の影響があると思われる。

次にこれも気がかりな物価動向を1月「国内企業物価指数」(10日、日銀)で確認したが、国内企業物価は前年同月比+8.2%(前々月+10.5→前月+9.5%)と高水準の物価上昇は続く

としても、慎重な市場予想(+8.5%)と比較しても若干伸び減速が目立つ形になった。これはもっぱら輸入物価が同+14.6%(同+22.0→+16.9%)と、原油価格(政府の電気・ガス料金の抑制策効果大)や為替要因による押し上げ効果が徐々に剥落していることを映じたものだ。なお輸出物価自体は同+9.4%(同+12.1→+8.9%)とむしろ伸びが戻っているわけで、ここは注意が必要だ。

さらに消費動向を1月「消費活動指数」(7日、日銀)で確認したが、季節調整済み前月比+1.3%(前々月-1.5→前月-0.8%)と、国内消費の回復傾向を背景に予想通りに水面下からプラスに復帰した格好だ。なお1月「家計調査」(10日、総務省)での二人以上の世帯消費支出は、実質前年同月比-0.3%(前々月-1.2→前月-1.3%)と3か月連続でのマイナスとなっているが、季節調整済み前月比では+2.7%(同-0.4→-1.4%)と3か月ぶりに水面上に回復している。これは要するにコロナ禍からの経済活動の正常化が進み外出関連の支出は増加したが、この一方で値上がりが進む食品向け支出は減少(換言すれば低価格品へのシフトが進んでいる)するといった消費回復に大きく濃淡が生じていることを反映したものと思われる。

なお消費周辺指標である1月「毎月勤労統計」(7日、厚労省)も公表されたが、現金給与総額が前年同月比+0.8%(前々月+1.9→前月+4.1%<速報値+4.8%を下方修正>)と、慎重な市場予想(+2.5%)以上にやや大きく伸びが鈍化した格好だ。このため実質ベースでは政府の賃上げの掛け声にもかかわらず、依然としてマイナス状況が続いている格好だ。これは肝心の所定内給与が同+0.8%(同+1.5→+1.4%)と上昇トレンドが続いているとはいえ伸びを低下させているうえ、特別手当に至っては同-1.7%(同+3.1→+6.5%<速報値+7.6%を下方修正>)と水面下に転じているためだ。なお所定外給与も同+1.1%(同+5.4→+2.9%)と伸びを低めており、これではインフレ上昇への対応が進んでいるとはとても言えない状況だ。

また輸出入動向を1月「国際収支」(8日、財務省・日銀)で確認したが、輸出は円安一服が継続したこともあって、季節調整済み前月比-3.4%(前月-7.2%)とその幅は縮小するにしてもマイナスが続いた形になった。ただこの一方で輸入も同-1.3%(同-6.0%)と世界経済の停滞もあってマイナスが続いたがその減少幅は輸出を下回ったことから、結局貿易赤字は-1.69兆円(同-1.55兆円)と赤字幅を拡大することになった。なお円安一服効果もあって第1次所得収支の黒字幅が+2.87兆円(同+3.36兆円)と縮小し、インバウンド回復効果もこの時点では期待していたほどではなくサービス収支は-0.55兆円(同-0.36兆円)とマイナス幅を拡大したことから、経常収支は+0.21兆円と前月の+1.18兆円<速報値+1.91兆円を下方修正>から黒字は継続しても市場予想(+1.17兆円)をも下回る水準にまでその幅を縮小している。

最後は金融機関の貸出動向を2月「貸出預金動向」(8日、日銀)で確認したが、総貸出平残は前年同月比+3.3%(前々月+2.7→前月+3.1%)と、前月に伸び上昇に復帰した勢いがそれなりに継続した形になった。これは都銀等が同+4.0%(同+3.0→+3.8%<速報値+3.9%を下方修正>)と、伸びを小幅にしろ継続した影響が大きい。なお地銀・地銀Ⅱも同+3.3%(同+3.0→+3.1%)と伸びをさらに高め、気掛かりだった信金にしても同+0.9%(同+0.8→+0.8%)と伸び上昇に転じるなど、すべての業態が伸びを高めた格好だ。なお預金平残は同+2.0%(同+2.3→+2.2%)と逆にすべての業態で伸びを逐次低めており、貸出平残と対照的な動きになっているわけで、これはこれで気になるところだ。

2. 今週の動き予想

○今週、コロナ感染状況に関しては13日から始まる「マスク着用の義務緩和」（ただしマスク着用をやめるのは20%程度の人にとどまるとのアンケート調査がある）に伴う経済面への影響を注視する必要があるようだ。またロシアのウクライナ侵攻については依然として長期化の様相だ。

こうした中、世界経済は米国中心に再び「利上げ」長期化の流れに戻りそうな気配もあり、ここは注視が必要だ。なお米国ではバイデン大統領が9日には2024年会計年度（2023年10月～2024年9月の予算教書（増税により10年間で3兆ドル近く赤字を削減することを強調）を米国議会に提出しており、野党共和党が過半数を握る下院でこれを可決させることは困難としても、再び「財政の崖」をめぐる与野党攻防のきっかけにもなりうるわけで注目が必要だ。

なお市況については、米国での「利上げ」長期化観測が再び強まっていることを勘案すれば株安が見込まれるが、これも経済指標次第の面が強くなってきているようだ。さらに長期金利も米国は上昇気配になると思われるが、我が国の場合は当面は日銀新総裁等の動きを模様眺めすると思われ上限の「+0.5%」に張り付くと考えられる。この間、為替は基本的には円安方向に振れると思われるが小幅にとどまりそうだ。なお原油についてはイランとサウジアラビアの合意の動きが気になるが、基本的には引き続き弱含みに推移しそうだ。

○こうした中、米国の経済指標において、まずは景況見通しが気になるが、これは3月「NY連銀製造業景気指数」（15日、-8.0と前月の-5.8からマイナス幅拡大予想）、3月「ミシガン大学消費者態度指数」（17日、67.0と前月の67.0から横ばい予想）で確認することになるが、市場は悪化ないし横ばいにとどまると見ているようだ。ただこの一方で、3月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」（16日、-14.0と前月の-24.3からマイナス幅縮小予想）については、水面下にとどまるとしても方向としては改善すると見ているようであり、慎重一辺倒ではないことには引き続き注意が必要だ。

なお注目の物価については2月「消費者物価指数」（14日、前年同月比+6.0%と前月の+6.4%から伸びやや低下予想）で確認することになるが、市場は再び伸び低下に転じると見ているようだ。なお食料品・エネルギーを除くコアベース（17日、+5.5%と前月の+5.6%からやや伸び低下予想）で見ても、伸びは若干低下すると市場は予想しており、FRBがこれをどう政策判断に生かすかが気になるところだ。なお2月「生産者（卸売）物価指数」（15日、+5.4%と前月+6.0%から伸びやや低下予想）についても、コアベースを含め若干ながら伸び鈍化すると市場は見ているようだ。さらに消費動向も気になるところだが、これは2月「小売売上高」（15日、前月比-0.3%と前月の+3.0%からマイナスに転化予想）で確認するが市場は慎重な見方だ。ただこれも問題の2月「住宅着工件数」（16日、年率換算131.0万件と前月の130.9万件からやや増加予想）はなんとか増加に転じると市場は見えており、2月「住宅建築許可件数」（16日、年率換算135.0万件と前月の133.9万件から増加予想）も増加すると見ているようだ。また2月「鉱工業生産」（17日、前月比+0.4%と前月の0.0%から伸びやや上昇予想）も改善が若干進み、つれて2月「設備稼働率」（17日、前月比78.5と前月の78.3からやや上昇予想）も若干改善すると、市場は見ているようだ。

○この間、我が国の経済指標においては公表予定のものは少ないが、市場が注目している設備投資動向については1月「機械受注」(16日、内閣府)で確認することになる。市場はコア(船舶・電力を除く民需)が前月比0.0%(同前々月-8.3→前月+1.6%)と、横ばいにとどまるとの慎重な見方をしている。これはそれだけ予想以上に世界経済が伸び悩んでいると見ているということだ。

さらに輸出動向については2月「貿易統計」(16日、財務省・日銀)で確認するが、市場は輸入は季節調整済み前月比-6.5%(前々月-3.0→前月-5.1%)と、資源価格低下や円安頭打ちを映じてマイナス傾向が続くと見ている。この一方で輸出は同+2.0%(同-3.3→-6.3%)とプラス回帰すると見ているようだが、外需の改善は緩やかであることから若干の回復にとどまると見ているようだ。このため貿易収支は-1.04兆円(前々月-1.82→前月-1.82兆円)と、赤字は継続するがその幅を縮小するとの見方のようだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週も公表予定指標は少ないが、以下のように重要なものがあるので注目したい。

- ・景況関連；2月「製造業・サービス業 PMI」(ともに24日)
3月「ロイター短観」(23日)
- ・物価関連；2月「全国消費者物価指数」(24日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.335-追補)

- 日銀新首脳陣決定に伴う金融政策の行方
- 米国では金融引き締め政策長期化（景気回復の遅れ）の流れが濃厚に
- 欧州経済は区々の動きが目立つが、欧州中央銀行は「利上げ」続行の構え
- 中国経済は習主席の新体制が始動するが、市場は引き続き警戒

1. 日銀新首脳陣決定に伴う金融政策の行方

○我が国の国会は10日に日銀の新総裁（4月9日就任予定）として植田氏、副総裁（同3月20日）として氷見野前金融庁長官、内田日銀理事とする人事案に同意し、正式にスタートする運びとなった。市場は10年続いた「異次元緩和」を新総裁・副総裁がどう取り扱うのかを注目しているが、3人とも当面は「大規模金融緩和政策」を継続する意向を示している。さらに黒田現総裁も9～10日開催の「金融政策決定会合」後の最後となる記者会見で、「異次元緩和は副作用もあったが、デフレ脱却効果の方がはるかに大きく、なお今後も必要な政策」と述べたようだ。

ただ市場の中には、世界経済が停滞している中では「良識的判断」とする向きもあるのは事実だが、大方は物価高傾向が緩やかながらも継続しており、米欧主要国では「利上げ」姿勢をむしろ強める動きさえみられ、我が国では賃上げも思うようには進んでいない状況を勘案すると、難しい判断を早急に求められる公算も高いと見ているようだ。事実、植田新総裁も「異次元緩和」についての検証は早急に進めたい考えを示しているようだが、日銀審議委員を7年務め実務にも強いとされているとはいえ、学者・審議委員と日銀総裁に求められるものには大きな相違があることも事実だ。とくに政治との調整に関する実務経験や日銀内部管理経験はないわけで、ここが大きなウィークポイントになりかねないと不安視する向きもあるところだ。なおこの点については、現状は雨宮副総裁が一手に担っているようだが、二人の新副総裁にとっては必ずしも得意分野ではなさそうだ。

いずれにせよ、歴代総裁は円高やデフレをめぐって政府と対立と協調を繰り返してきたわけだが、黒田総裁はあえて言えば政府との蜜月関係のみを深めていたわけで、それなりの効果を上げてはいることも事実ではあるが、この一方で市場機能の低下や財政との過度の一体化を負の遺産として残していることも確かであり、先行きは極めて難しいかじ取りが求められており、まさに手腕が問われるところだ。

なお植田新総裁には物価動向や経済指標次第でもあるが長期金利の上限をどうするか、そして事実上の無制限国債引き受け（ただし、市場の空売りについては制約する方向で注力しているようだ）をどうするかについて、早急に解答が問われそうだ。（なお詳細は後日動画で解説予定。）

2. 米国では金融引き締め政策長期化（景気回復の遅れ）の流れが濃厚に

○米国経済については、一頃は経済指標にも区々（マチマチ）ではあるが良好なものもみられ更にインフレにも鈍化の兆しがあったことから、市場には「利上げ」が短期間に終息するとの観測も流れていたが、そののち経済指標には市場予測を下回るのが増え、インフレ鈍化も足踏みの気配（エネルギー価格は低下したが、その他の品目が下がらない）に転じたこともあり、パウエ

ルFRB（連邦準備制度理事会）議長は8日の議会証言で、また21～22日に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）でも今後の経済指標（雇用統計、消費者物価指数）次第ではあるが「利上げ」加速（再び+0.5%の利上げを実行）もあり得ると示唆した格好になったことから、市場には金融引き締め長期化不可避と見る向きが増え、株価は大きく下落している。

[参考]

ここで改めて政策金利と物価および景気との関係を復習してみると、通常、物価上昇は超過需要（景気過熱）に伴い発生することから、中央銀行は政策金利を引き上げることで超過需要を冷やし物価抑制を図るのが一般的だ。要するに「利上げ」してもこれでインフレが抑制され景気が適正水準に戻る見通しが立てば、株価はむしろ上昇するケースもあるという筋書きになる。ところが今回は主に供給要因による物価上昇であることから「利上げ」は物価抑制と同時に景気を過度に冷やしてしまう可能性があるわけで、中央銀行としては物価抑制と景気停滞とを両天秤にかける必要が生じている。こうした中、米欧の中央銀行はとりあえずインフレ抑制を優先させる方針（いわば「利上げ」してインフレを抑制させることができれば、景気がある程度停滞するのはやむを得ないとのスタンス）をとっていることから、市場としてもこれまでになく中央銀行の金融政策姿勢に敏感に反応するようになってきている。要するに「利上げ」継続姿勢が強まれば景気悪化につながり、株価は下落するという構図（逆に「利上げ」姿勢が弱まれば、景気回復につながるから株価は上昇）になっているわけだ。ただ欧米の中央銀行も過度に景気を冷やさないようにすべく経済指標（特に雇用・消費関連指標）の動きを注目していることも確かであり、換言すればインフレがある程度継続しているが経済指標は比較的良好という状態であれば、中央銀行としては躊躇なく「利上げ」を継続するスタンスをとり得るということになり、株価は下落する可能性が高いという構図になる。

○こうした中、バイデン大統領は「先週および今週の我が国主要経済指標から (No.335)」でも報告したように、増税頼みの財政再建案や国防費増額を中心とした2024年度予算教書を議会に提出しており、逆に「議案可決の壁」や「財政の崖」を意識させる形になっているようだ。

さらに米国はロシアの原油減産による価格上昇圧力を打ち消すべく戦略備蓄の追加放出（2月は2600万バレル）を続けており、これが足元の原油相場の上昇を抑えている形にもなっている。

3. 欧州経済は区々の動きが目立つが、欧州中央銀行は「利上げ」続行の構え

○欧州の経済指標は再び区々の動きが目立っているが、欧州中央銀行（ECB）は市場予想通りに政策金利を引き続き+0.5%引き上げ（16日）、インフレ抑制を優先すると市場は見ているようだ。

なお経済指標を見ると2月「小売売上高」（6日、前年同月比-2.3%と前月の-2.8%からマイナス幅縮小）は水面下継続を余儀なくされ、しかも市場の水面下での改善予想（-1.9%）をも下回る水準にとどまっている。さらに10～12月期「GDP・確定値」（8日、前年同四半期比+1.8%と速報値の+1.9%から伸びやや低下）と冴えない。なお今週公表される2月「消費者物価指数」（17日、前年同月比+8.5%と前月の+8.5%<速報値+8.6%をやや下方修正>から伸

び横ばい予想)も高水準横ばいにとどまると市場は見ており、欧州中央銀行の「利上げ」姿勢も強い。

ただEU牽引国ドイツについては方向としてはやや改善しているが、依然として水面下にとどまっている状況だ。即ち1月「鉱工業生産」(8日、前年同月比-1.6%と前月の-3.3%<速報値-3.9%を上方修正>からマイナス幅縮小)、1月「小売売上高」(8日、前年同月比-4.6%と前月の-6.2%<速報値-6.6%を上方修正>からマイナス幅縮小)といった状況だ。また2月「消費者物価指数」(10日、前年同月比+8.7%と前月の+8.7%から伸び横ばい)も、結局は伸び鈍化することなく高止まったままだ。

なおこの間、ロシアではウクライナ侵攻に伴う欧米中心の経済制裁が続く中で、中国製品への依存度が高まっているようだ。しかもこれが逆に米国を中心とした経済包囲網の強化につながっているようでもあり、気がかりだ。さらにロシアは18日に迫っている「ウクライナから黒海を經由した穀物(そもそもウクライナの生産量は激しい戦闘で低迷)輸出合意」の更新に難色を示し欧州等にゆさぶりをかけている模様であり、この面でも世界経済に暗雲を投げかけている。

○もっともこの間、英国の経済指標についてはむしろ改善が目立ち、EUとの動きとは若干異なっており、注意が必要だ。即ち1月「月次GDP」(10日、前月比+0.3%と前月の-0.5%からプラスに転化)は僅かではあるが水面上にまで回復し、さらに個人消費についても2月「英国小売協会(BRC)小売売上高:既存店ベース」(7日、前年同月比+4.9%と前月の+3.9%から伸び上昇)は改善している。また2月「建設業PMI」(6日、54.6と前月の48.4から上昇)も回復が目立っており、2月「貿易収支」(10日、-58.61億ポンドと前月の-71.50億ポンドから赤字幅縮小)にしても、水面下ではあるが改善が進んだ状況だ。

ただこの一方で1月「鉱工業生産」(10日、前年同月比-4.3%と前月の-4.0%からマイナス幅やや拡大)といった悪化指標もあるわけで、必ずしも安心できる状況でもないようだ。

4. 中国経済は、習主席の新体制が始動するが、市場は引き続き警戒

○中国については、習主席の長期政権が10日にスタートした形だが、市場の警戒する動きは続いているように見える。例えば中国の「ゼロコロナ」政策終了に伴う経済正常化を狙って拡大していた外国人の中国株買いの勢いが薄れはじめており、足元の中国株の投資信託からの資金純流出額(4週平均)は9.7億ドルと2年半ぶりの高水準になっている。また1~2月のドル建て輸入額も前年比-10.2%(2022年10月は-7.5%)となるなどマイナス幅拡大の方向だ。さらに物価についても世界主要国の物価の上昇が鈍化している中で我が国と中国では遅れて上昇が続いていたが、9日公表された中国の2月「消費者物価指数」(9日、前年同月比+1.0%と前月の+2.1%から伸び低下)は早くも伸び鈍化に転じている。さらに2月「生産者物価指数」(9日、前年同月比-1.4%と前月の-0.8%からマイナス幅拡大)もマイナス幅を拡大しているわけで、我が国をはじめとした主要国同様にエネルギー価格の低下効果(ロシア産の原油価格低下がこれに拍車をかけていると見られる)を享受している結果としてもここは正直気がかりだ。こうした中、今週は2月「小売売上高」(15日、前月は前年同月比-1.8%)が公表されるが水面上への復帰がなるか、さらに2月「鉱工業生産」(15日、前月は前年同月比+1.3%)では伸び上昇を図れるかが、市場が注目しているところだ。

○また習主席は、これまで副首相が管轄していた「経済」分野を直轄し「共同富裕」推進に注力する構えを見せているようでもあるが、担当することになる腹心の李新首相は中央政府での勤務経験がないだけに手腕を不安視する向きもあり、目を離せない状況が続きそうだ。

さらに中国としても米国の金融をはじめとする経済制裁の強化(なお米国ファンドとしても中国以外に的を絞りつつあるようだ)を一段と警戒している模様で、対応体制づくりに注力するとともに、新任外相が対米で強硬姿勢を鮮明にするなどの動きを強めている。とくに「台湾有事」の動きには注目する必要があるようだ。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。